

Title	法学研究第六十二巻総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1990
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.63, No.3 (1990. 3)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19900328-0160

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究 第六十二巻 (平成元年自一十二号) 総目次

論 説

労働法上の救済命令・緊急命令と地位保全ないし賃金仮払仮処分	一	一	石川 明
「聖トマス・アクィナスと『君主の鑑』」	一	三〇	柴田平三郎
科学と政治——ベークン主義の問題	一	一	菊池 理夫
アメリカ憲法における「宗教」概念	二	一	小林 節
ラルフ・ダーレンドルフの民主主義論	二	三三	加藤秀治郎
フランス倒産法における債権者の地位	二	四	クロード・ウイッツ
アメリカ憲法における信教の自由	三	一	西澤宗英
アメリカ合衆国における企業買収規制規定とその問題点	三	四〇	並木 和夫
平安朝検非違使小考	三	三	笠原 英彦
「激動の時代」と黎明会	四	一	中村 勝範
アメリカ憲法における政教分離の法理	四	三	小林 節
イデオロギーとしての「力への意志」	五	一	奈良 和重
——ニーチェにおける『政治的なもの』への批判——	五	三	ギンター・ヘン
公序良俗に違反して取得された執行決定	五	三	三上 威彦

号 頁 執筆 者

撰関期官人統制における慣習的処罰法 —「恐懼」「除籍」による処罰を中心に—	五	長谷山	彰
明治五年・深津県足守村騷擾事件小考	六	手塚	豊
公共的価値と司法審査	六	大沢	秀介
ドイツ契約法の発展	六	ギンター・ヘン	
指名債権譲渡における異議を留めない承諾(一)	七	三上威彦	訳
瑕疵担保、錯誤および行為基礎	七	ギンター・ヘン	
明治五年・山口県における秋元左司馬反乱未遂事件裁判小考	八	三上威彦	訳
指名債権譲渡における異議を留めない承諾(二)	八	手塚	豊
アラブ政権の正統性 —ヨルダンとエジプト—	九	富田	広士
指名債権譲渡における異議を留めない承諾(三・完)	九	池田	真朗
政友会の寺内内閣に対する牽制と協力 —大正七年度政府予算案への対応を中心に—	九	玉井	清
支配原理としての中世ローマ教皇制 —胚種と着生—	十	鷲見	誠一
日中国交正常化と日中貿易	十	添谷	芳秀
イデオロギーとデカダンス —ジュリアン・フロイントの政治哲学—	十一	奈良和重	
登記の推定力(一) —比較法的考察—	十一	七戸	克彦
オーストリアにおける外国人労働者の諸問題 —特に、治安に及ぼす影響を中心として—	十二	宮澤	浩一
労働運動における量と質	十二	中村	勝範
工業所有権の侵害差止訴訟と民法一五条	十二	石川	明

行政手続及び行政訴訟法における手続基本権の保障	三二八	木村弘之亮
— 聴聞請求権、情報自己決定権、公正手続請求権を中心に —		
解釈の学としての中世ローマ法学の基本思想	三二五	森 征 一
— ヘネス・イタリクス Mos Italicus 研究序説 —		
共和主義的憲法理論をめぐる若干の考察	三一五	大 沢 秀 介
— 自由主義との関連を中心に —		
イギリスにおけるコンピュータにより作成された証拠の証拠能力	三一五	安 富 潔
アメリカにおける内部者取引規制の法理	三〇五	並 木 和 夫
— Charalia および Dicks 両事件から —		
交通事故における過失について	三二五	平良木登規男
— 段階的過失論の批判的検討を中心に —		
反トラスト法における当然違法と合理の原則の関係について	三二五	田 村 次 朗
— フリーダ教授の見解を中心に —		
ドイツ民法における不動産譲渡契約の要式性	三二七	七 戸 克 彦
— 「ドイツ法主義」の理解のために —		
明治四年・登米県における反乱陰謀未遂事件小考	三三三	手 塚 豊
ニュールンベルグ裁判の再検討	三三三	内 山 正 熊
現代社会と、法・法学の自然観・人間観についての一考察	三三七	宮 崎 俊 行

研究ノート

明治初期太政官制研究序説	七〇	笠 原 英 彦
EC人権共同宣言の成立過程とその意義	九七	庄 司 克 宏
『訴の取下を含む訴訟上の和解』についての試論	一〇三	波 多 野 雅 子
— Walter Mende の学説を中心として —		

資料

《井口省吾文書》及び解題(一)……………	一	日本政治外交史研究会
―日露戦争期の書簡と日記を中心として―		
《井口省吾文書》及び解題(二・完)……………	二	日本政治外交史研究会
―日露戦争期の書簡と日記を中心として―		
現行制裁体系を改正すべき理由(スウェーデン)……………	三	坂田 仁/訳
―犯罪に対する制裁(拘禁及び施設内矯正保護)に関する委員会答申 SOU一九八六年一四号)第六章―		
明治六年・鹿児島県末吉郷騒擾事件の裁判史料……………	四	手塚 豊
『勢多旧記』『勢多章甫氏雑録』に関する基礎的考察……………	五	吉田 通春
韓国社会学の先駆者 河敬徳……………	六	安田 隆男/訳
市民に親しみのある司法の創造のためのひとつの実践について……………	八	井川 哲一/訳
―市民の裁判所へのアクセスの容易化のための実践活動についての比較研究(一)―		
国際的裁判管轄合意の限界……………	十	P・ゴットヴァルト 渡辺 惺之/訳

判例研究

〔商法〕……………		商法研究会
二八九 有限会社の取締役中で一人だけ代表取締役と特定されていた者が死亡した場合の代表取締役選任の要否……………	一	小宮 山宏之
二九〇 役員解任の株主総会決議がなされた後に当該役員が退任した場合、その解任決議の不存在確認の訴の利益があるか……………	二	米 津 昭子
二九一 交換先の倒産のために融通手形の決済ができなかった会社の代表取締役の責任……………	三	並 木 和夫
二九二 新株発行手続の瑕疵と新株発行の効力……………	四	阪 埜 光男

二九三	議決権行使の代理人資格を株主に限定する定款規定の効力の及ぶ範囲	五二七	加藤修
二九四	従業員持株制度における株式の信託契約の無効事由および商法二九四条に相当する事例	六二九	久留島隆
二九五	提携ロイヤリティに関する、販売店に名義使用を許諾した顧客の、信販会社に対する名板貸責任が認められた事例	七六四	山本爲三郎
二九六	保険契約者の重過失による告知義務違反	八三三	倉沢康一郎
二九七	甲乙両会社の代表取締役が甲会社の債務につき乙会社を代表してする保証と商法第二六五条	九〇四	葉大
二九八	総務部長の名称の付されていた会社使用人が権限なく手形を振出したことにつき善意の第三者取得者に対し、会社がその権限の欠缺を主張することの可否	九六六	近藤龍司
二九九	取締役在任中の職務内容の変更と会社による報酬の一方的減額	一〇二六	宮島司
〔最高裁判事例研究〕			
二六六	昭六二・一二・一八・第二小法廷判決・最高民集四二巻八号一五九二頁	一	石渡哲
二六七	昭六二・一一・一〇・第三小法廷判決・最高民集四二巻八号一五五九頁	二	三上威彦
二六八	昭六三・三・一五・第三小法廷判決・最高民集四二巻三号一七〇頁	三	石川明
二六九	昭六三・一・二六・第三小法廷判決・最高民集四二巻一号一頁	四	伊藤敏孝
二七〇	昭六二・四・二一・第三小法廷判決・最高民集四二巻三三三九頁	五	宗本親樹彦
二七一	昭六三・三・一・第三小法廷判決・最高民集四二巻三三三九頁	六	櫻本正英
二七二	昭二八・六・二六・第二小法廷判決・最高民集七巻六号七八三頁	七	西澤宗英
二七三	昭二八・六・二六・第二小法廷判決・最高民集七巻七号七八七頁	八	大下すみの
二七四	昭六三・七・一・第二小法廷判決・最高民集四二巻六号四七七頁	九	坂原正夫
二七五	昭六三・一〇・一八・第三小法廷判決・判例時報一二九六号一三九九頁	一〇	三木浩一
二七六	昭六三・一二・一・第一小法廷判決・最高民集四二巻一〇号七一八九頁	一一	岡野谷知広

民事訴訟法研究会

〔下級審民訴事例研究〕

1	民事執行法における対象不動産の引渡命令は、共有持分自体の満足を図るための手段とはなりえず、共有持分の売却により、引渡命令申立権は発生しない。（東京地裁昭和六三年一〇月二日民事第二部決定（東京地裁昭六三三）第二一五四号）引渡命令申立事件 判例タイムズ六八三号二一〇頁	十一〇三	石川明
2	当事者が買戻特約付売買と主張している契約につき、譲渡担保と認定することが弁論主義違反にならないとされた事例 静岡地裁富士支部昭和六三年六月四日判決（昭六〇ワ）第一一六号、昭六二ワ）一一三号、所有権移転登記等抹消登記手続請求（甲）事件・建物退去土地明渡請求（乙）事件、判例タイムズ六八三号二〇六頁	一一三	坂原正夫

紹介と批評

ジョン・レックス（鶴木眞・桜内篤子訳）『人種問題の社会学』	一三六	関根政美
ヤン・ウィリッシュ著『国際法における技術起因損害に対する国家責任』	二二八	大森正仁
坂田吉雄著『天皇親政——明治期の天皇観——』	三二四	内山秀夫
今田高俊著『自己組織性——社会理論の復活——』	四一五	有末賢
高秉喆著『南北朝鮮の対外政策体系』	五二六	倉田秀也
鈴木了二著『非建築的考察』	六三〇	蔭山宏
西堀昭著『増訂版・日仏文化交流史の研究——日本の近代化とフランス——』	六二五	池田真朗
利光三津夫著『統 律令制の研究』	七五五	石井紫郎
手塚豊編『近代日本史の新研究』Ⅶ	八二四	前田正治
松下満雄著『国際経済法——国際通商・投資の規制——』	九二〇	田村次朗
蘇曉康・王魯湘編（辻康吾・橋本南都子訳）『河殤』	一一〇九	国分良成
楠精一郎著『明治立憲制と司法官』	一一四	家永三郎

民事訴訟法研究会

特別記事

長谷山彰君学位請求論文審査報告……………	一
エルブシユラ・モハメド・エラミン君学位請求論文審査報告……………	一
多田真鋤君学位請求論文審査報告……………	七
川島弘三君学位請求論文審査報告……………	七
根岸毅君学位請求論文審査報告……………	七
木村昌人君学位請求論文審査報告……………	八
小林節君学位請求論文審査報告……………	八
佐々木信夫君学位請求論文審査報告……………	八